

工場立地動向調査結果[※]

〈平成27年上期（1～6月期）速報〉

中国地域の立地動向は、前年同期と比べ立地件数は減少、敷地面積は増加となった。今期の調査結果では、工業団地内への立地が盛況で、工業団地内への立地件数割合が過去10年間の上期実績では最高比率となった。

(注)平成27年調査から電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としたため、過去の実績についても遡及して太陽光発電施設の立地件数、面積を除外した。

【今期の立地動向のポイント】

()内の数値は前年同期の数値

1. 立地件数及び敷地面積

中国地域の立地件数（研究所を除く）は、26件（39件）で、対前年同期比33.3%の減少。敷地面積は55.9ha（40.7ha）で同37.3%の増加となった。

2. 地域別立地件数

県別では、岡山県が8件（11件）、広島県が6件（12件）、山口県が6件（8件）、島根県が1件（3件）で前年同期から減少となった。鳥取県は5件（5件）で増減なしであった。

3. 業種別立地件数

業種別では、「金属製品」が8件で最も多く、「食料品」が3件、「飲料・たばこ・飼料」、「木材・木製品（除家具）」、「化学工業」、「プラスチック製品」、「生産用機械器具」、「輸送用機械器具」が各2件、「鉄鋼業」、「その他の製造業」、「電気業」が各1件であった。

4. 工業団地内への県別立地件数及び敷地面積

工業団地内への立地件数は、鳥取県が4件（0件）、島根県が1件（2件）、岡山県が7件（7件）、広島県が4件（6件）、山口県が4件（5件）であった。

なお、工業団地内への立地件数の割合は、鳥取県が80.0%（0.0%）、島根県が100%（20.0%）、岡山県が87.5%（38.9%）、広島県が66.7%（36.8%）、山口県が66.7%（44.4%）であった。

※ 本調査は、工場立地の実態を把握するため、工場立地法（昭和34年法律第24号）第2条に基づき昭和42年から毎年（上期、通期）経済産業省が実施しているものであり、製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所、太陽光発電施設を除く。）、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的として1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む。）を取得（借地を含む。）したものを対象に統計法に基づく一般統計調査として行っている。また、昭和60年からは研究所（民間の研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る。）の用地も併せて調査している。

なお、平成26年までの立地件数、敷地面積の数値は確報値であり、平成27年の数値は速報値となっている。

1. 立地件数及び敷地面積について

- 中国地域の平成27年上期の立地件数は、26件（39件）で、対前年同期比33.3%の減少となった。
- 敷地面積は、55.9ha（40.7ha）で、同37.3%の増加となった。
1件あたりの敷地面積は、2.2ha（1.0ha）で、同120.0%の増加となった。
- 立地した企業のうち、中国地域内に本社を持つ企業が17件（うち、同一県内に本社を持つ企業は17件）、中国地域以外に本社を持つ企業が9件であった。

表1 工場立地件数・敷地面積の推移

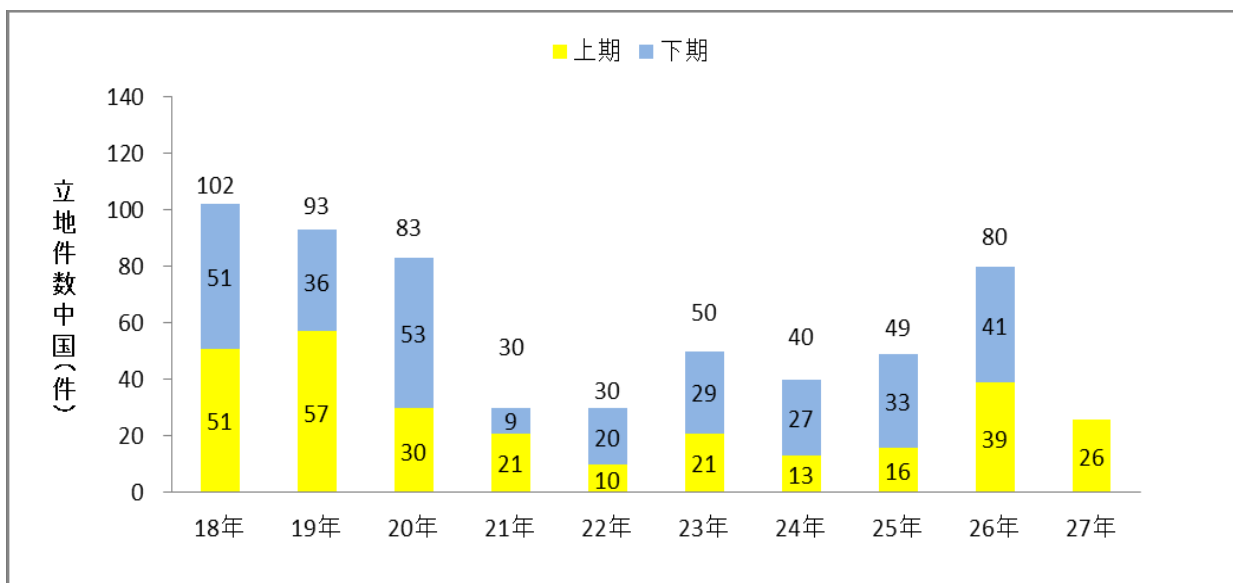
(件、ha、%)

項目		24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	前年同期 比増減率
中国	件数	13	27	16	33	39	41	26	▲ 33.3
	面積	20.9	26.8	10.3	42.6	40.7	42.0	55.9	37.3
1件あたり面積		1.6	1.0	0.6	1.3	1.0	1.0	2.2	120.0

(注1) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合がある。

(注2) 平成24年～平成26年については、電気業のうち、太陽光発電施設を除いた数値を再集計した。

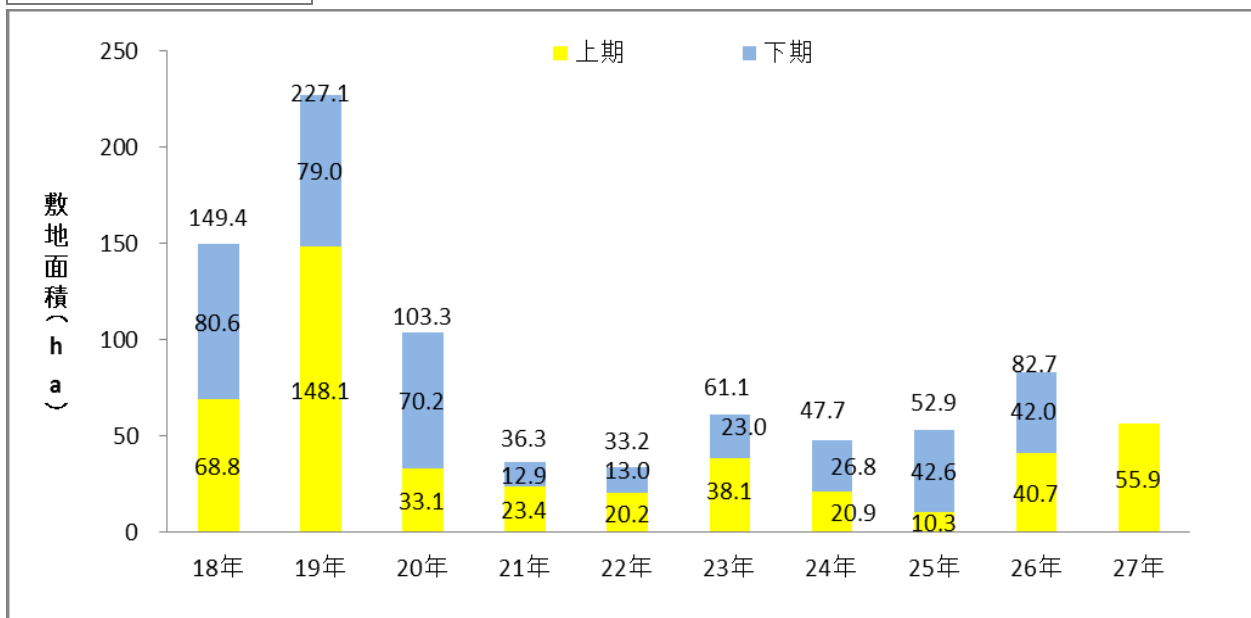
図1 工場立地件数の推移



(注1) 27年の数値は上期分のみ。

(注2) 平成24年～平成26年については、電気業のうち、太陽光発電施設を除いた数値を再集計した。

図2 敷地面積の推移



(注1) 27年の数値は上期分のみ

(注2) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合がある。

(注3) 平成24年～平成26年については、電気業のうち、太陽光発電施設を除いた数値を再集計した。

- なお、参考として、全国の電気業を除いた立地件数は、465件（498件）で同6.6%の減少、敷地面積は、522ha（596ha）で同12.4%の減少となった。

また、全国の1件あたりの敷地面積は、1.1ha（1.2ha）で同8.3%の減少となった。

参考 中国・全国の工場立地件数・敷地面積の推移（電気業を除く） （件、ha、%）

項 目		24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	前年同期 比増減率
中国	件 数	13	27	16	32	38	40	25	▲ 34.2
	面 積	20.9	26.8	10.3	41.2	39.4	40.0	53.4	35.5
	1件あたり面積	1.6	1.0	0.6	1.3	1.0	1.0	2.1	110.0
全国	件 数	434	504	353	478	498	510	465	▲ 6.6
	面 積	606	497	426	652	596	585	522	▲ 12.4
	1件あたり面積	1.4	1.0	1.2	1.4	1.2	1.1	1.1	▲ 8.3
対全国	件 数	3.0	5.4	4.5	6.7	7.6	7.8	5.4	—
シェア	面 積	3.4	5.4	2.4	6.3	6.6	6.8	10.2	—

(注) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合がある。

2. 地域別の状況について

- 鳥取県では、立地件数は、5件（5件）で、対前年同期比増減なし、敷地面積が、10.5ha（4.6ha）で対前年同期比128.3%の増加となった。

中国地域における割合は、立地件数で19.2%、敷地面積で18.8%であった。

なお、業種別では、「食料品」が2件、「飲料・たばこ・飼料」、「化学工業」、「輸送用機械器具」が各1件であった。

- 島根県では、立地件数は、1件（3件）で同66.7%の減少、敷地面積が、0.3ha（1.4ha）で同78.6%の減少となった。

中国地域における割合は、立地件数で3.8%、敷地面積で0.6%であった。

なお、業種別では、「生産用機械器具」が1件であった。

- 岡山県では、立地件数が、8件（11件）で同27.3%の減少、敷地面積が、13.4ha（14.4ha）で同6.9%の減少となった。

中国地域における割合は、立地件数で30.8%、敷地面積で23.9%であった。

なお、業種別では、「金属製品」が3件、「飲料・たばこ・飼料」、「木材・木製品（家具を除く）」、「化学工業」、「プラスチック製品」、「鉄鋼業」が各1件であった。

- 広島県では、立地件数は、6件（12件）で同50.0%の減少、敷地面積は、24.3ha（9.6ha）で同153.1%の増加となった。

中国地域における割合は、立地件数で23.1%、敷地面積で43.4%であった。

なお、業種別では、「金属製品」が3件、「食料品」、「輸送用機械器具」、「その他の製造業」が各1件であった。

- 山口県では、立地件数は、6件（8件）で同25.0%の減少、敷地面積は、7.4ha（10.7ha）で同30.8%の減少となった。

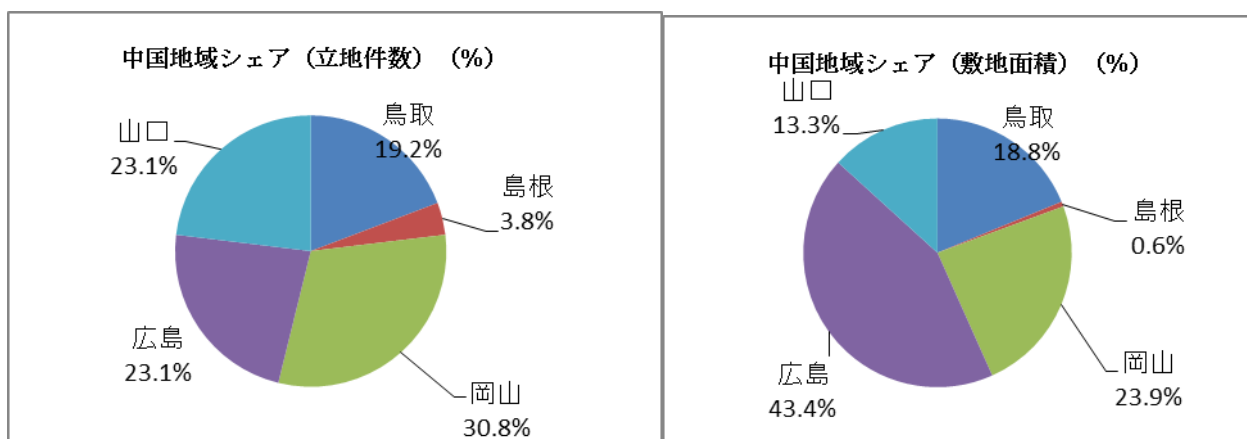
中国地域における割合は、立地件数で23.1%、敷地面積で13.3%であった。

なお、業種別では、「金属製品」が2件、「木材・木製品（家具を除く）」、「プラスチック製品」、「生産用機械器具」、「電気業」が各1件であった。

表2 県別立地件数・敷地面積の推移

(件、ha、%)

項目	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	前年同 期	
鳥取県	件数	0	8	3	6	5	7	5	0.0
	面積	0.0	10.1	0.8	8.2	4.6	5.6	10.5	128.3
島根県	件数	0	3	2	2	3	2	1	▲ 66.7
	面積	0.0	1.3	0.3	1.1	1.4	3.4	0.3	▲ 78.6
岡山県	件数	5	3	3	3	11	10	8	▲ 27.3
	面積	7.5	8.7	1.4	7.6	14.4	8.1	13.4	▲ 6.9
広島県	件数	3	9	6	8	12	15	6	▲ 50.0
	面積	1.6	3.6	6.2	5.1	9.6	14.8	24.3	153.1
山口県	件数	5	4	2	14	8	7	6	▲ 25.0
	面積	11.8	3.1	1.5	20.6	10.7	10.0	7.4	▲ 30.8



(注1) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合がある。

(注2) 平成24年～平成26年については、電気業のうち、太陽光発電施設を除いた数値を再集計した。

3. 業種別の状況について

- 業種別の立地件数は、「金属製品」が8件で最も多く、「食料品」が3件、「飲料・たばこ・飼料」、「木材・木製品(除家具)」、「化学工業」、「プラスチック製品」、「生産用機械器具」、「輸送用機械器具」が各2件、「鉄鋼業」、「その他の製造業」、「電気業」が各1件であった。

前年同期と比べて増加した業種は、「金属製品」が8件(4件)の1業種であった。

一方、減少した業種は、「食料品」が3件(7件)、「繊維工業」が0件(2件)、「木材・木製品(家具を除く)」が2件(4件)、「ゴム製品」が0件(1件)、「窯業・土石製品」が0件(1件)、「鉄鋼業」が1件(2件)、「はん用機械器具」が0件(1件)、「生産用機械器具」が2件(3件)、「電子部品・デバイス」が0件(1件)、「電子機械器具」が0件(2件)、「ガス業」が0件(1件)の11業種であった。

また、前年同期と同じ業種は、「飲料・たばこ・飼料」、「化学工業」、「プラスチック製品」、「輸送用機械器具」が2件(2件)、「その他の製造業」、「電気業」が1件(1件)の6業種であった。

- 業種別の敷地面積をみると、「金属製品」の22.5ha(8.8ha)、「飲料・たばこ・飼料」の6.7ha(0.8ha)、「食料品」の5.1ha(5.6ha)の順となっており、「金属製品」が全敷地面積の40.3%を占めている。

表3 業種別立地件数・敷地面積の推移

(件、ha)

業 種	26年上期		26年下期		27年上期	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
全業種合計	39	40.7	41	42.0	26	55.9
09 食料品	7	5.6	6	5.8	3	5.1
10 飲料・たばこ・飼料	2	0.8	1	0.3	2	6.7
11 繊維工業	2	1.1	0	0.0	0	0.0
12 木材・木製品(除家具)	4	4.2	6	2.6	2	5.0
13 家具・装備品	0	0.0	3	3.4	0	0.0
14 パルプ・紙・紙加工品	0	0.0	2	3.3	0	0.0
15 印刷・同関連業	0	0.0	1	0.2	0	0.0
16 化学工業	2	6.3	2	2.5	2	2.8
17 石油・石炭製品	0	0.0	0	0.0	0	0.0
18 プラスチック製品	2	3.6	2	0.3	2	4.0
19 ゴム製品	1	1.5	0	0.0	0	0.0
20 なめし革・同製品・毛皮	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21 窯業・土石製品	1	0.7	0	0.0	0	0.0
22 鉄鋼業	2	0.7	3	1.1	1	0.5
23 非鉄金属	0	0.0	1	0.7	0	0.0
24 金属製品	4	8.8	2	4.3	8	22.5
25 はん用機械器具	1	0.6	1	0.5	0	0.0
26 生産用機械器具	3	2.3	5	9.8	2	1.0
27 業務用機械器具	0	0.0	0	0.0	0	0.0
28 電子部品・デバイス	1	0.4	0	0.0	0	0.0
29 電気機械器具	2	1.9	0	0.0	0	0.0
30 情報通信機械器具	0	0.0	0	0.0	0	0.0
31 輸送用機械器具	2	0.5	5	3.9	2	2.6
32 その他の製造業	1	0.2	0	0.0	1	3.2
33 電気業	1	1.3	1	3.3	1	2.5
34 ガス業	1	0.2	0	0.0	0	0.0
35 熱供給業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
71 学術・開発研究機関	0	0.0	0	0.0	1	0.2

(注1) 全業種合計には研究所(71学術・開発研究機関)は含まない。

(注2) 面積は四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合がある。

(注3) 平成26年については、電気業のうち、太陽光発電施設を除いた数値を再集計した。

4. 工業団地内への県別立地件数及び敷地面積について

- 各県の工業団地内への立地件数は、鳥取県が4件（0件）、島根県が1件（2件）、岡山県が7件（7件）、広島県が4件（6件）、山口県が4件（5件）であった。
- 各県の工業団地内への立地件数の割合は、鳥取県が80.0%（0.0%）、島根県が100%（20.0%）、岡山県が87.5%（38.9%）、広島県が66.7%（36.8%）、山口県が66.7%（44.4%）であった。

表4 工業団地内への 県別立地件数・敷地面積の推移

(件、ha、%)

項 目	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	前年同期 比増減率
鳥取県	件数	0	5	3	4	0	6	
	面積	0.0	2.3	0.8	2.6	0.0	5.4	
島根県	件数	0	3	2	2	2	1	▲ 50.0
	面積	0.0	1.3	0.3	1.1	1.2	3.3	▲ 75.0
岡山県	件数	1	1	0	2	7	3	0.0
	面積	3.6	1.1	0.0	5.0	11.0	3.7	14.5
広島県	件数	1	4	3	3	6	10	▲ 33.3
	面積	0.8	1.5	3.7	2.8	8.2	10.7	152.4
山口県	件数	4	3	2	7	5	2	▲ 20.0
	面積	11.1	2.3	1.5	14.8	6.1	1.6	▲ 23.0
計	件数	6	16	10	18	20	21	0.0
	(比率)	33.3%	59.3%	62.5%	53.1%	53.8%	50.0%	42.9
	面積	15.5	8.5	6.3	26.3	26.5	24.7	77.7
	(比率)	43.8%	31.7%	61.2%	60.2%	67.3%	57.2%	25.2

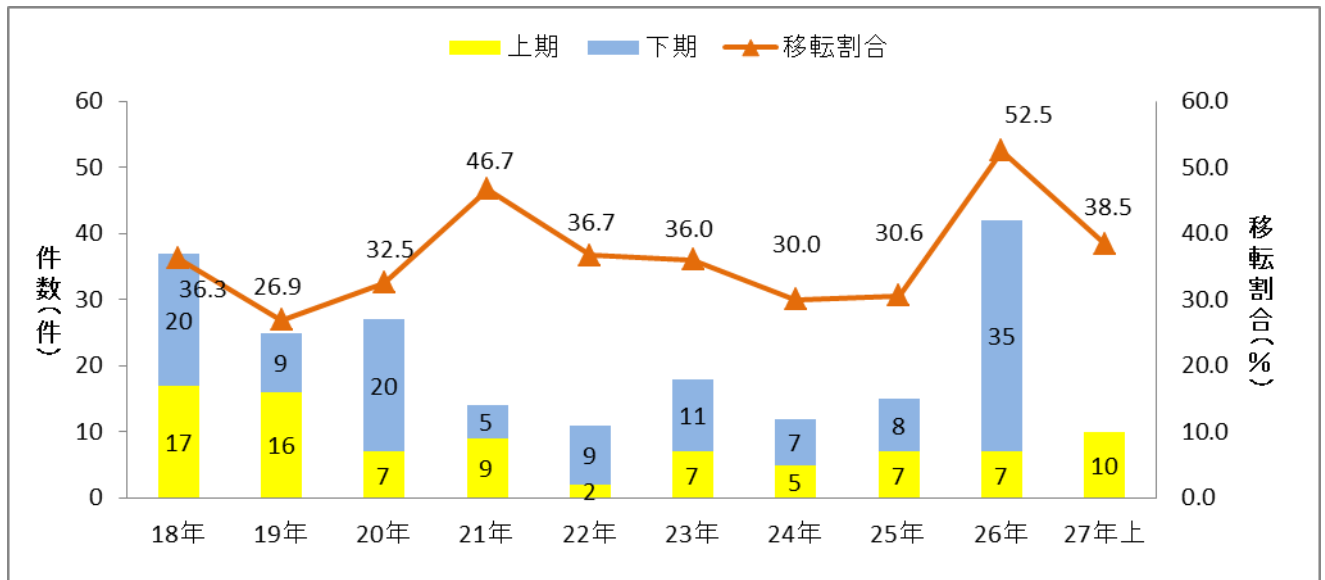
(注1) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合がある。

(注2) 平成24年～平成26年については、電気業のうち、太陽光発電施設を除いた数値を再集計した。

参考 1. 移転による立地について

- ◆移転の内訳は、全面移転が7件（4件）、一部移転が3件（3件）であった。
- ◆中国地域内の移転は10件（6件）であった。うち、県内での移転が8件（5件）、県外からの移転が2件（1件）であった。

図3 移転件数の推移



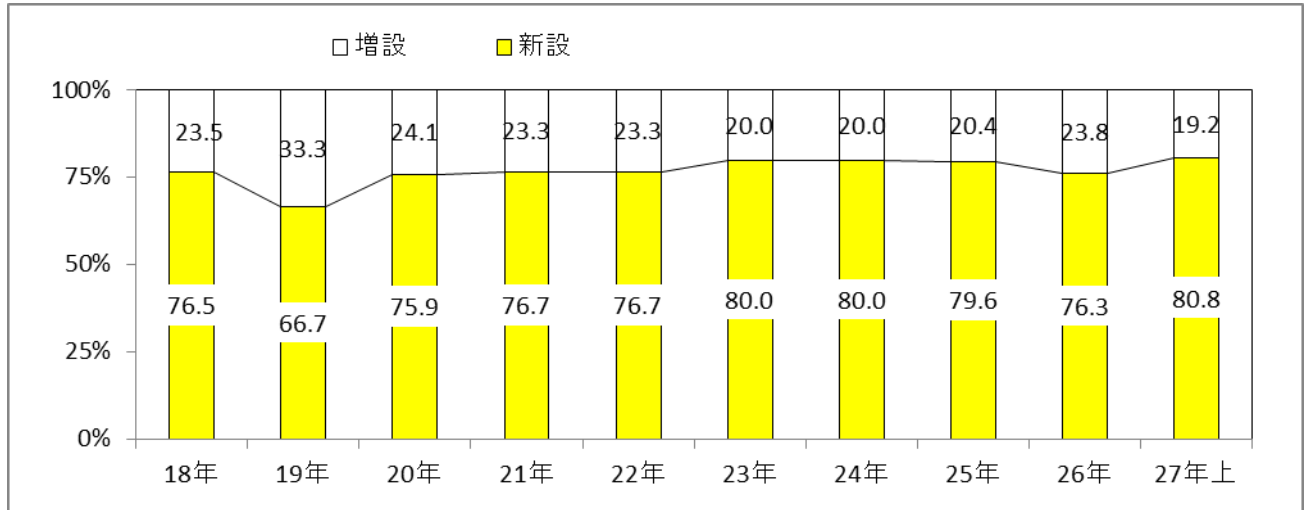
(注1) 移転とは、既存の工場の全部又は一部を廃止し、別の工場敷地に工場を建設する場合をいう。

(注2) 27年の数値は上期分のみ

(注3) 平成24年～平成26年については、電気業のうち、太陽光発電施設を除いた数値を再集計した。

参考 2. 新設・増設の割合について

図 4 新設・増設割合の推移



(注 1) 増設とは既存の工場敷地に隣接して用地を取得した場合をいい、それ以外を新設という。

(注 2) 27年の割合は上期分のみ。

(注 3) 平成 24 年～平成 26 年については、電気業のうち、太陽光発電施設を除いた数値を再集計した。

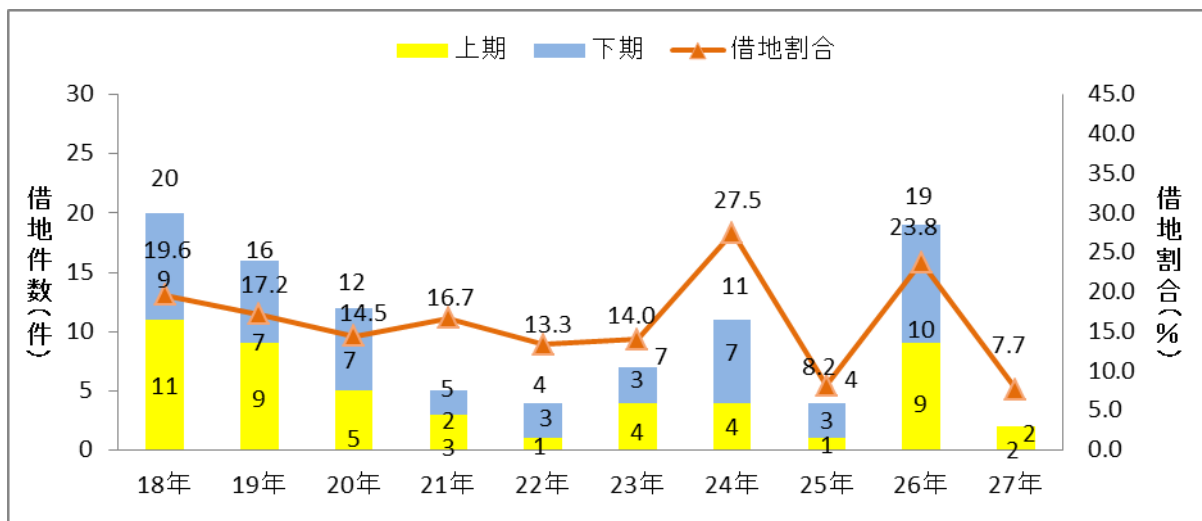
表 5 新設・増設の推移

項目	24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期
新設	11	21	13	26	31	30	21
増設	2	6	3	7	8	11	5

(注 1) 平成 24 年～平成 26 年については、電気業のうち、太陽光発電施設を除いた数値を再集計した。

参考3. 用地の借地の割合について

図5 借地件数・借地の割合の推移



(注1) 27年の数値は上期分のみ。

(注2) 平成24年～平成26年については、電気業のうち、太陽光発電施設を除いた数値を再集計した。

参考 4. 予定設備投資額及び予定従業員数について

- ◆ 予定設備投資額は、32,379百万円（31,625百万円）で、対前年同期比2.4%の増加となった。また、予定従業者数は611人（1,085人）で同43.7%の減少となった。
- ◆ 1件あたり投資額は、1,472百万円（1,054百万円）で、対前年同期比39.7%の増加となった。

表 6 予定設備投資額、予定従業者数（百万円、人）

項 目		24年 上期	24年 下期	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年度 上期
予定設備投資	回答企業数	10	26	12	25	30	19	22
	投資額	29,102	18,690	7,409	33,445	31,625	17,454	32,379
1件あたり投資額		2,910	719	617	1,285	1,054	919	1,472
予定従業者数	回答企業数	10	20	11	25	32	28	20
	従業者数	530	965	326	1,945	1,085	1,029	611
1件あたり従業者数		53	48	30	81	34	37	31

(注1) 予定設備投資額の回答企業数は、22社(30社)、予定従業者数の回答企業数は、20社(32社)の合計。

(注2) 予定投資額及び予定従業者数は当該立地工場のみのもので将来計画を含む。

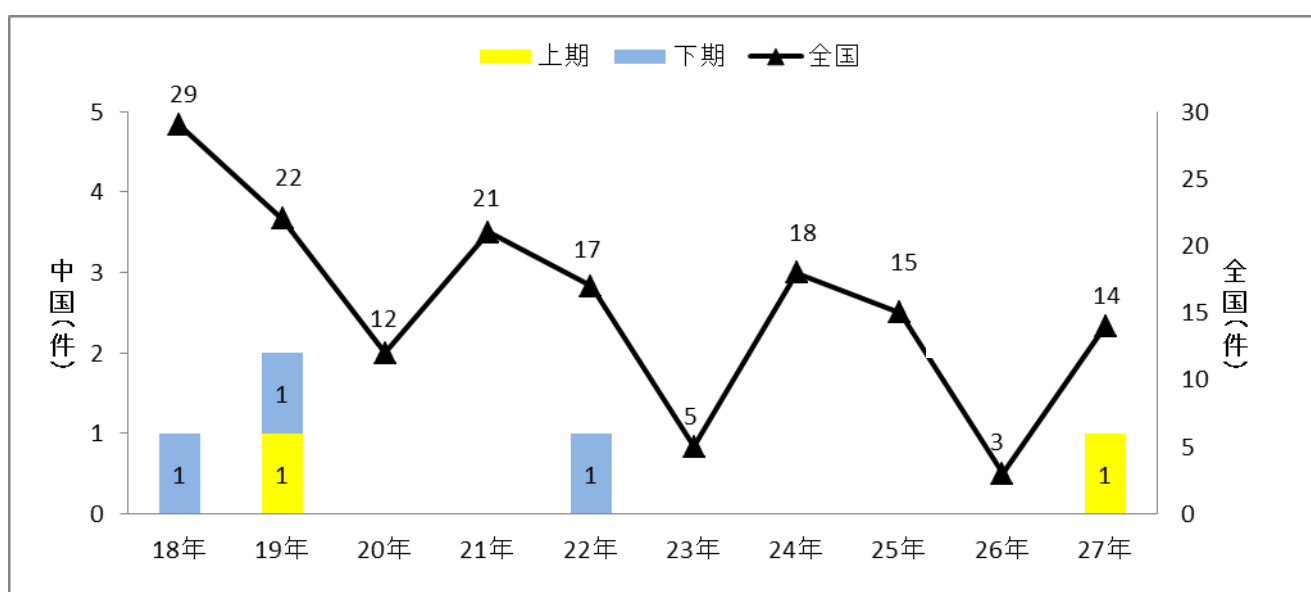
(注3) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合がある。

(注4) 平成24年～平成26年については、電気業のうち、太陽光発電施設を除いた数値を再集計した。

参考5. 研究所の立地について

- ◆ 研究所立地件数は1件（0件）であった。
- ※ 研究所立地件数は工場立地件数に含まれない。
- ※ 研究機能を有する工場の立地件数は26件（39件）のうち5件（10件）であった。

図6 中国・全国の研究所立地件数の推移



(注) 27年の数値は上期分のみ